

令和5年第7回（12月）上越市議会定例会

議会資料（追加分）

●エネルギー、食料品等の価格高騰に伴う生活者・事業者等への支援の取組について… 1～4

総合政策課

エネルギー、食料品等の価格高騰に伴う生活者・事業者等への支援の取組について

■目的

エネルギー、食料品等の価格高騰を踏まえ、家計への影響が大きい生活者や事業者等の負担軽減を図るため、必要な対策を講じるもの

■取組に係る予算規模等

予算区分	総事業費	財源内訳					
		国県支出金		その他財源	一般財源		
		地方創生臨時交付金	左記以外				
令和4年度	3,237,406 千円	1,297,228 千円	1,118,596 千円	0 千円	821,582 千円		
令和5年度	4月専決	161,667 千円	0 千円	161,667 千円	0 千円	0 千円	
	6月補正	1,973,274 千円	1,046,809 千円	0 千円	0 千円	926,465 千円	
	10月補正	216,963 千円	0 千円	0 千円	0 千円	216,963 千円	
	12月補正	第6号	229,784 千円	0 千円	0 千円	0 千円	229,784 千円
		第7号	1,177,462 千円	1,097,731 千円	0 千円	0 千円	79,731 千円
		第8号	609,851 千円	395,398 千円	0 千円	0 千円	214,453 千円
	小計	2,017,097 千円	1,493,129 千円	0 千円	0 千円	523,968 千円	
合計	4,369,001 千円	2,539,938 千円	161,667 千円	0 千円	1,667,396 千円		
総計	7,606,407 千円	3,837,166 千円	1,280,263 千円	0 千円	2,488,978 千円		

※総事業費は、令和4年度は執行額、令和5年度は予算額

※国県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

(1) 生活者への支援

1,177,462 千円

(単位：千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費	財源内訳				所管課	予算区分
				国県支出金		その他財源	一般財源		
				地方創生臨時交付金	左記以外				
所得の少ない世帯への支援									
1	生活困窮者自立支援事業	エネルギー、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を追加支給する。	1,097,731	1,097,731	0	0	0	生活援護課	12月補正第7号
2	生活困窮者自立支援事業	エネルギー、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、灯油購入費助成金として1世帯当たり5千円を支給する。	79,731	0	0	0	79,731	生活援護課	12月補正第7号
合計			1,177,462	1,097,731	0	0	79,731		

(2) 事業者等への支援

839,635 千円

(単位：千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費	財源内訳				所管課	予算区分
				国県支出金		その他財源	一般財源		
				地方創生臨時交付金	左記以外				
事業者等への支援									
1	介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業	国が定める公定価格等により経営を行う介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人を対象に、光熱水費及び燃料費の一部を支援する。	234,128	110,397	0	0	123,731	高齢者支援課	12月補正第8号
2	農地渇水・高温対策事業	今夏の少雨と高温の影響により、農業収入が減少し、厳しい経営状況に直面している農業者等に対し、次年度の営農継続に向けて経営リスクに備えつつ生産意欲が保持できるよう、高騰する生産資材の購入に係る経費の一部を支援する。	228,704	107,839	0	0	120,865	農政課	12月補正第6号第8号
3	農業用施設等維持管理費	電気料金の高騰の影響を受けている農業水利施設を管理する土地改良区等を支援するため、農業水利施設に係る電気料金の高騰分の一部を補助する。	1,080	0	0	0	1,080	農林水産整備課	12月補正第6号
4	エネルギー価格高騰支援金	エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者、農業者等の経営を下支えするため、今冬の光熱水費、燃料費の一部を支援金（追加分）として支給する。	375,723	177,162	0	0	198,561	産業政策課	12月補正第8号
合計			839,635	395,398	0	0	444,237		

※農地渇水・高温対策事業の事業費は補正第6号、国県支出金は補正第8号

総計			2,017,097	1,493,129	0	0	523,968		
----	--	--	-----------	-----------	---	---	---------	--	--

(3) これまでの支援の取組(参考)

5,589,310千円

①生活者への支援

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費	財源内訳		所管課	予算区分
				特定財源	一般財源		
所得の少ない世帯への支援							
1	生活困窮者自立支援事業	令和3年度及び令和4年度住民税非課税世帯等給付事業の対象とならない令和4年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり5万円を支給する。	187,476	173,495	13,981	生活援護課	R4
2	生活困窮者自立支援事業	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり5万円を支給する。	764,870	764,870	0	生活援護課	R4
3	生活困窮者自立支援事業	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、灯油購入費助成金として1世帯当たり5千円を支給する。	77,094	55,922	21,172	生活援護課	R4
4	生活困窮者自立支援事業	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、所得の少ない住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり2万5千円を支給する。	104,237	48,600	55,637	生活援護課	R4
5	生活困窮者自立支援事業	エネルギー、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり3万円を支給する。	477,478	477,478	0	生活援護課	6月補正
6	生活困窮者自立支援事業	エネルギー、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、所得の少ない住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり1万5千円を支給する。	69,475	26,444	43,031	生活援護課	6月補正
子育て世帯への支援							
7	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業	原油価格や物価高騰等の影響により、特に家計への影響が大きい所得の少ない子育て世帯に対し、児童1人当たり5万円を支給する。	141,469	141,469	0	こども政策課	R4
8	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業	国が実施する、所得の少ない子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付事業の対象世帯に対し、市独自の取組として、児童1人当たり5万円を上乗せし、合計10万円を支給する。	140,868	140,868	0	こども政策課	R4
9	子育て世帯への支援給付金	原油価格や物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対し、18歳以下の児童1人当たり1万円を支給する。	286,408	128,419	157,989	こども政策課	R4
10	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業	エネルギー、食料品等の価格高騰の影響により、特に家計への影響が大きい所得の少ない子育て世帯に対し、児童1人当たり5万円を支給する。	161,667	161,667	0	こども政策課	4月専決
11	子育て世帯への支援給付金	エネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、18歳以下の児童1人当たり1万円を支給する。	289,351	110,133	179,218	こども政策課	6月補正
給食費の支援							
12	公立保育所運営費	公立保育園における賄材料費について、保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰に伴う賄材料費を増額する。	13,977	0	13,977	幼児保育課	R4
13	私立保育所等運営費	私立保育園等の給食費について、保護者の経済的負担を軽減するため、食材費高騰分を給付する。	13,167	0	13,167	幼児保育課	R4
14	学校給食費	市立の小・中学校、幼稚園の賄材料費について、保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰に伴う食材費を増額する。	29,174	0	29,174	教育総務課	R4
15	私立幼稚園等教育振興事業	私立幼稚園の給食費について、保護者の経済的負担を軽減するため、食材費高騰分を給付する。	1,076	0	1,076	教育総務課	R4
合計			2,757,787	2,229,365	528,422		

②事業者等への支援

(単位：千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費	財源内訳		所管課	予算区分
				特定財源	一般財源		
事業者等への支援							
1	水田農業推進事業	担い手農家の経営を支援するため、国の経営所得安定対策等の加入者に対し、燃料及び肥料の価格上昇分に係る費用の一部として、営農面積10アール当たり1,000円を助成する。	110,002	85,465	24,537	農政課	R4
2	新型コロナウイルス感染症経済対策費	仕入価格の上昇等に伴い、収益が減少している市内中小企業者等の経営を下支えするため、物価高騰前後での収益の減少の度合いなどに応じて最大100万円を支給する。	614,003	482,813	131,190	産業政策課	R4
3	自然循環型農業推進事業	県の原油価格・物価高騰対応事業を活用し、自然環境と調和した持続可能な農業を推進するため、高騰する化学肥料の使用量の低減に向けた有機質肥料等の購入費の一部を補助する。	1,915	1,915	0	農政課	R4
4	水田農業推進事業	県の原油価格・物価高騰に対応した農林水産業総合振興事業を活用し、農産物の生産コストが増加している農業者の経営の安定化を図るため、燃油使用量又は肥料費の低減に資する農業用機械等の導入費の一部を補助する。	76,667	76,667	0	農政課	R4
5	新型コロナウイルス感染症経済対策費	エネルギー価格や原材料等の物価高騰の影響を受けている中小企業者、農業者等の経営を下支えするため、売上げ規模に応じて、最大30万円の支援金を支給する。	667,505	314,421	353,084	産業政策課	R4
6	公衆衛生対策事業	県の公衆浴場燃料価格高騰対策補助金を活用し、燃料価格の高騰により運営に影響を受けている一般公衆浴場に対し、燃料費上昇分の一部を助成する。	900	900	0	健康づくり推進課	R4
7	並行在来線対策事業	地域鉄道の安全安心な運行を維持するため、エネルギー価格高騰による影響を受けているえちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社に対して、県及び沿線自治体と協調して支援する。	4,220	0	4,220	交通政策課	R4
8	信用保証協会保証料助成金	原油高・原材料高の影響により、制度融資を利用し資金調達した中小企業者等に対し、信用保証料を補助する。	2,378	0	2,378	産業政策課	R4
9	介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業	国が定める公定価格等により経営を行う介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人を対象に、光熱水費及び燃料費の一部を支援する。	197,471	75,162	122,309	高齢者支援課	6月補正
10	畜産振興対策事業	畜産飼料の価格高騰の影響を受けている乳用牛又は肉用牛を飼養する畜産農家を対象に、粗飼料の価格上昇分に係る費用を支援する。	27,404	10,430	16,974	農政課	6月補正
11	農業用施設等維持管理費	電気料金の高騰の影響を受けている農業水利施設を管理する土地改良区等を支援するため、農業水利施設に係る電気料金の高騰分の一部を補助する。	3,750	1,427	2,323	農林水産整備課	6月補正
12	エネルギー価格高騰支援金	エネルギーの価格高騰の影響を受けている中小企業者等の経営を下支えするため、光熱水費及び燃料費の一部として、最大30万円の支援金を支給する。	908,345	345,735	562,610	産業政策課	6月補正
13	エネルギー価格高騰支援金	エネルギーの価格高騰の影響を受けている中小企業者等の経営を下支えするため、光熱水費及び燃料費の一部として、最大30万円の支援金を支給する。	216,963	0	216,963	産業政策課	10月補正
合計			2,831,523	1,394,935	1,436,588		